

一般質問から

財政問題について

Q 中期財政計画を策定し、実施する考えについてお尋ねします。

朝田 和宏

A 中期財政計画を策定することは、基本構想・基本計画を実現するために、必要な全額の施策費用がどのくらいなのか、またその施策にどのくらいの財源を見込めるのか、特に施策に充てられる政策的経費がどのくらい確保出来るかを検証できることや、市政に対する心構えを職員が共有し、経費の削減を図れるという点で意義のあることと認識しています。

しかしながら、近年において地方分権一括法が施行され、三位一体の改革により国庫補助負担金の改革、税源移譲、交付税の改革が行われており、この行方が不透明であります。また、本市は市税が収入に占める割合が多いため、税制改正においても影響を受けるところでございます。このようなことから、国の動向如何によつては計画全体が崩れる恐れがあると考えますので、計画的な行政運営を進める上では必要と考えますが、現時点では計画を策定することが難しい状況にあります。

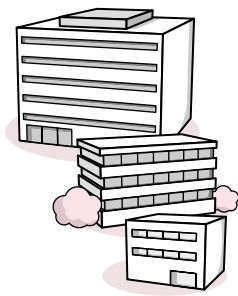
保健所の統廃合について

Q 県では、7保健所、4支所の廃止が提案されています。草加保健所、吉川保健所が廃止され分室となり、越谷保健所の管轄となりますが、草加分室では許可や届出、犬の捕獲や引取り、精神保健・感染症などの業務等は行わないようです。保健センター業務等への影響と対応について伺います。

郡司 伶子

A は、分室業務の内容と人員で、全容は、公表されていないため、保健センター業務等への影響を把握することが難しい状況です。しかし、草加保健所が分室となり、越谷保健所となる

と市民にとっては遠くなるので、不便を感じると思います。また、保健所が母子保健又は精神保健等の訪問で迅速かつ必要とされる機動力が確保され対応できるかという点も懸念されます。集約・再編の保健所構想の全体像を見極めながら対応していきたいと考えております。



財政運営の説明責任について

Q 財政状況について、「広報やしお」やホームページを通して市民の皆様へ情報を提供してはいますが、その内容は形式的なもので、現在の八潮市の状況・実態について説明責任を果たしているとはいえません。

森 伸一

A 本市では、「広報やしお」に計4回、市のホームページでは、財政状況・事業概要として当初予算の概要を掲載していますので、一定の説明責任は果たしていると考えています。

しかし、表現方法を工夫し、スペースも大きく取り、詳細に掲載している自治体があります。これも把握してまいりますので、今後は先進自治体等を参考にしながら、市民の皆様が知りたい情報をわかり易く伝えられるよう検討し、改善していきたいと考えております。

内部障害者への理解と支援について

Q 内部障害者への理解と支援について、市の取り組みをお伺いします。

戸川 須美子

A 内部障害は、外見的にはわからない「見えない障害」であるため、専用駐車スペース、電車やバスの優先席などを利用する際に誤解を受けたり、周囲から冷たい目で見られたりすることも多くあるようです。

また、心臓ペースメーカーを埋め込んでいる方にとりましては、携帯電話などから発する電磁波は生命に関わるものですが、電車やバスの車内等で電源を切る方が少ないなど、内部障害者に対する周囲の理解はまだ

進んでいないのが現状です。市といたしましては、内部障害者の存在を視覚的に示す「ハート・プラスマーク」を含めたチラシを公共施設に掲示し、内部障害のある方が安心して日常生活を送れるように、現在策定中の「第二次八潮市障害者行動計画」に基づき、内部障害者に対する市民一人ひとりの理解を深めるよう努めてまいりたいと考えております。

東埼玉資源環境組合第二工場の建て替え工事の中止について

Q 休止している東埼玉資源環境組合第二工場を解体する場合の費用について、建設費より高いのではないかと、問題のダイオキシンの安全面や、将来人口増の計画などについて、理事会などで十分に議論されるよう求めますが、市長の考えは。

豊田 吉雄

A 建設費よりも解体費のほうがかかるのではないかと、の質問ですが、組合に確認したところ建設費のほうが多額になると考えているように伺っております。ダイオキシンの問題につきましましては、廃棄物処理施設の解体マニュアルに基づいて実

施すると伺っております。解体作業に従事する方や周辺に対する安全面は万全を期して実施すると伺っております。次に将来人口については、日本全体では減少するものの計画書では、いわゆる越谷のレイクタウン、つくばエクスプレス等の増加の予測をしたものです。なお、この計画書は平成15年2月に作成したもので、すでに2年経過しておりますので、平成17年度に見直しを行うと聞いております。

投票率向上対策について

Q 市内で比較的に投票率の低い投票所にあつては、個別に地元町会と話し合つて種々対策を講ずるべきではないかと。

森下 純三

A 投票区の統廃合や分割など、地元町会のご意見を伺うことは、選挙啓発の上からも意義があると考えております。選挙管理委員会といたしましては、町会のご意見を取り入れることも視野に入れながら総合的に判断してまいりたいと考えております。

